

## 平成 19 年度 事業活動報告書〔総括〕

平成 19 年度には、平成 20 年 4 月から実施されるメタボリックシンドローム特定健診・特定保健指導の細目が徐々に決定され、医療保険者としてそれを実行する健康保険組合などが、準備と態勢づくりに入った。また、平成 19 年 4 月にはがん対策基本法が施行され、がんの一次予防、特にがんと生活習慣についての知識とがん検診の国民的普及が喫緊の課題となった。

当会は、予てより健康教育事業である「生活習慣病指導専門職セミナー」を通して、指導者の総合的な力を向上させることが生活習慣病の予防につながり、また、ヘルスネット事業(全国健診事業)を通して、健診を普及することが疾病の早期発見の増加に結びつき、ひいては国民の健康づくりに貢献できるという信念で、これらの活動を続けてきた。前述のような法の整備はまさにそれを裏付けるものと考え、当会は当年度に開催するセミナーでは特にメタボリックシンドロームとがんに力を入れ、ヘルスネット事業(全国健診事業)にあつては、特定健診を包含した健診事業の拡充と受け入れ態勢の構築に総力を挙げた。

すなわち、当会の「生活習慣病指導専門職セミナー」は、産業医、保健師、看護師、管理栄養士など生活習慣病指導専門職を対象にして平成 11 年から毎年数回開催しているが、当年度は前項に鑑み、先ず第 21 回セミナー「生活習慣病指導の実践」を平成 19 年 8 月 6 日、丸ビルホールで開催し、順天堂大学河盛隆造教授を含め 3 名の講師全員がメタボリックシンドロームをテーマとして講演した。次いで、第 22 回セミナー「がんの予防と検診」を平成 19 年 10 月 10 日、浜離宮朝日ホールで開催し、国立がんセンター名誉総長垣添忠生先生が「がんの一次予防、二次予防、がん対策基本法」の演題で基調講演され、続いてシンポジウム「職域のがん検診について」を開き、国立がんセンター片井均医師の司会で、4 人のシンポジストが討論した。また、第 23 回セミナー「メンタルヘルスと生活習慣」を平成 20 年 3 月 26 日、丸ビルホールで開催し、慶應義塾大学大野裕教授を含む 3 名の講師が講演した。各セミナーの詳しい講師名、演題、参加人数については添付の平成 19 年度事業活動報告を参照されたい。

当会の会報「けんこうぶんか」は上記セミナーの講演内容の紹介、当会事業活動報告、健康づくりへの提言などを掲載して、平成 19 年 8 月、12 月及び平成 20 年 3 月に夫々第 34・35・36 号を各 6,000 部発行し、国会図書館を初めとして、全国の主な健康保険組合・企業・協力医療機関など関係機関に無料配布した。

次に当会健康診断事業の中心であるヘルスネット事業（全国健診事業）については、参加する多くの健保・企業から、平成 20 年度以降は従来の健診に特定健診の検査項目を含めるよう要望を受けたので、全国の契約医療機関に対して特定健診の受入れ態勢についての調査を進めると同時に、特定健診を含む健診検査結果を処理・報告するシステムの開発を

行った。当年度は、平成 20 年度の特定期健診開始に備え、健診業務のアウトソーシングを前倒しで進める健保組合が増え、当会が展開する全国規模の医療機関ネットワークが評価されたこともあり、当会の新規契約の増加につながった。

当年度ヘルスネット事業に参加した健康保険組合・企業数は 115 と前年度より 19 増え、又、全体の受診者は 99,469 名と前年度から 11,197 名、12.7 %増加した。受診者の内訳は主婦・生活習慣病健診、定期健診、日帰り人間ドック、婦人科健診などだが、内訳ごとの受診者数と前年からの増減については、添付の平成 19 年度事業報告を参照されたい。一方、契約医療機関数は 1,655 となったが、受診申込みが特定の医療機関に集中する傾向があり、受診者の希望に合わせた健診日の設定が困難であった。そのため当年度は契約医療機関の開拓に格別の努力を払った結果、平成 20 年度に向けて新規に 240 機関と契約することが出来た。次に歯科健診の全国実施は、参加健保組合数の増減はなく、契約医療機関数が 612 と前年度から若干増加したが、受診者数は 2,857 名と減少した。

また当会は当年度も、健診後の保健指導と健康相談を積極的に実施した。健診結果に基づく食生活指導、生活指導などの通信指導、保健師、栄養士などによる有所見者に対する面接健康指導、24 時間フリーダイヤル電話によるヘルスネット健康相談などである。中でも電話によるヘルスネット健康相談の当年度の利用件数は 4,683 件で、前年度の 17.4%増となった。

公益法人制度改革問題については、平成 19 年 4 月に公益認定等委員会が発足、9 月に関連政令、内閣府令が公布され、新制度の細部が形作られてきた。当会としては、各種団体が企画するセミナーや説明会に参加して情報の収集に努めると共に、9 月に当会の基本的な方向性を検討する委員会を立ち上げた。同委員会としては、公益財団法人としての認定を受けることを目標として、その為にクリアすべき課題の抽出、日程の設定などを行っている。

—以上—